

平成25年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年 1 月11日

上 場 会 社 名 インターライフホールディングス(株) 上場取引所 大
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 正晃
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 正野 達好 (TEL) 03-3810-7111
 四半期報告書提出予定日 平成25年 1 月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年 2 月期第 3 四半期の連結業績(平成24年 3 月 1 日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 2 月期第 3 四半期	9,893	38.4	524	265.6	515	270.5	453	369.5
24年 2 月期第 3 四半期	7,148	△1.2	143	—	139	—	96	—

(注) 包括利益 25年 2 月期第 3 四半期 453百万円(371.5%) 24年 2 月期第 3 四半期 96百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年 2 月期第 3 四半期	30.17	—
24年 2 月期第 3 四半期	6.43	—

四半期連結経営成績に関する注記

- 当社は、平成24年 2 月期より決算期を 3 月20日から 2 月末日に変更しております。これに伴い、平成25年 2 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は、平成24年 2 月期第 3 四半期(3 月21日から12月20日まで)と比較し記載しております。
- 当社は、平成22年10月 5 日付で株式会社日商インターライフより単独株式移転の方式にて設立されたため、平成24年 2 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年 2 月期第 3 四半期	5,011	3,012	60.1
24年 2 月期	4,648	2,559	55.1

(参考) 自己資本 25年 2 月期第 3 四半期 3,012百万円 24年 2 月期 2,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年 2 月期	—	0.00	—	—	—
25年 2 月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 2 月期の連結業績予想(平成24年 3 月 1 日～平成25年 2 月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	31.6	510	180.2	510	188.1	460	303.5	30.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想に関する注記

当社は、平成24年 2 月期より決算期を 3 月20日から 2 月末日に変更しております。これに伴い、増減率については、平成24年 2 月期(3 月21日から 2 月29日まで)と比較し記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	15,015,129株	24年2月期	15,015,129株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	79株	24年2月期	79株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	15,015,050株	24年2月期3Q	15,015,050株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、持株会社であり、その業績は主にグループ会社間の内部取引によるものとなるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年11月30日)におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景とする景気回復の動きが見られたものの、円高の継続、海外景気の減速、長引くデフレ基調などの影響により、景気の更なる下振れ懸念が高まり、先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、上半期においては震災の影響による反動等もあり設備投資は増えつつあったものの、雇用不安や節約志向による個人消費の伸び悩みなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、好調であった上半期の業績の持続に努め、下半期における得意先の需要の変化に対応するとともに、子会社における管理部門の人員増・強化を図り、売上・利益の確保に努めてまいりました。

また、第3四半期において中期経営計画の進捗を踏まえ、来期以降の得意先動向を情報収集し、計画のブラッシュアップと実現に向け、注力いたしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,893百万円(前年同四半期比38.4%増)、営業利益524百万円(前年同四半期比265.6%増)、経常利益515百万円(前年同四半期比270.5%増)、四半期純利益453百万円(前年同四半期比369.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業である内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、強みであり特徴でもある職人力を生かした床・クロス・軽鉄ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専門工事部門と元請として飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする総合工事部門により構成されております。

内装工事業の売上高は4,449百万円(前年同四半期比46.2%増)となりました。

専門工事業務におきましては、優良得意先のインシエアアップ、掘り起し・開拓に努めるとともに、与信・債権管理の徹底と繁忙期の職人確保に注力いたしました。

この結果、専門工事業務の売上高は1,819百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

総合工事業務におきましては、工事案件ごとの人員配置の適正化、施工体制の整備、工事品質・安全管理の強化に努めてまいりました。

この結果、総合工事業務の売上高は2,630百万円(前年同四半期比87.2%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。上半期においてスマートフォン販売が堅調であったことに加え、下半期からのiPhone 5の発売、赤坂店舗の移転効果などにより売上は好調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,774百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。上半期に好調であったリニューアル工事が一巡した為、下半期は工事案件が減少傾向であるとともに、得意先の経費抑制により清掃業務売上也計画を下回る状況であります。そのような中、「省エネ周辺業務拡大」「新規得意先獲得」を目的に、株式会社環境経営戦略総研(千代田区麹町)に出資し、同社の商品・顧客網を活用する協力関係の構築を図り、将来に向けた取り組みを実施いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,757百万円(前年同四半期比46.0%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。上半期においては得意先の新店派遣需要が堅調に推移いたしましたが、下半期は得意先における経費抑制により需要が減少し計画を下回る状況で推移しております。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,242百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。上半期においては得意先の新規出店増に伴う広告の受注が増え、売上は堅調でありました。下半期に入り、得意先の広告経費を抑制する傾向が強まってきております。

この結果、広告代理事業の売上高は631百万円(前年同四半期比64.8%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、収益物件による賃貸収入は順調に推移し、安定した収益を確保しております。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は37百万円(前年同四半期比125.0%増)となりました。

(注) 当社は、平成24年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、平成24年2月期第3四半期(3月21日から12月20日まで)と比較し記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて363百万円増加し、5,011百万円となりました。これは、流動資産において、現金預金が増加し、固定資産において、投資その他の資産が増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて89百万円減少し、1,999百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が増加したことなどによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて453百万円増加し、3,012百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しており、平成24年10月11日の「平成25年2月期第2四半期決算短信」発表時の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,256,638	1,502,918
受取手形・完成工事未収入金等	1,122,229	1,204,729
たな卸資産	111,426	132,640
未成工事支出金	573,650	472,841
その他	108,524	150,829
貸倒引当金	△54,345	△42,702
流動資産合計	3,118,123	3,421,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	897,292	889,624
減価償却累計額	△575,185	△580,069
建物・構築物（純額）	322,106	309,555
機械・運搬具	21,147	21,147
減価償却累計額	△20,817	△20,868
機械・運搬具（純額）	330	279
土地	597,822	597,775
その他	103,792	129,508
減価償却累計額	△79,799	△83,742
その他（純額）	23,992	45,766
有形固定資産合計	944,252	953,376
無形固定資産		
のれん	117,182	104,583
その他	209,983	216,825
無形固定資産合計	327,166	321,408
投資その他の資産		
投資有価証券	106,453	126,856
破産更生債権等	115,544	76,310
その他	184,535	225,101
貸倒引当金	△165,037	△125,803
投資その他の資産合計	241,495	302,464
固定資産合計	1,512,913	1,577,249
繰延資産	17,033	13,467
資産合計	4,648,070	5,011,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	794,682	694,654
短期借入金	418,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	34,320	34,320
1年内償還予定の社債	—	16,000
未払法人税等	82,057	37,883
未成工事受入金	134,266	70,783
賞与引当金	56,487	111,582
完成工事補償引当金	2,761	3,753
その他	209,752	275,704
流動負債合計	1,732,327	1,644,681
固定負債		
社債	—	34,000
長期借入金	188,520	162,780
退職給付引当金	66,741	62,921
役員退職慰労引当金	45,715	28,369
その他	55,433	66,581
固定負債合計	356,410	354,651
負債合計	2,088,738	1,999,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	△159,898	293,106
自己株式	△9	△9
株主資本合計	2,559,313	3,012,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	321
その他の包括利益累計額合計	18	321
純資産合計	2,559,331	3,012,640
負債純資産合計	4,648,070	5,011,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	7,148,093	9,893,644
売上原価	5,710,226	8,088,159
売上総利益	1,437,866	1,805,485
販売費及び一般管理費	1,294,491	1,281,368
営業利益	143,375	524,117
営業外収益		
受取利息	422	426
受取配当金	98	52
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,723
その他	14,334	7,699
営業外収益合計	14,856	12,902
営業外費用		
支払利息	13,135	17,082
その他	5,908	4,178
営業外費用合計	19,043	21,260
経常利益	139,188	515,758
特別利益		
固定資産売却益	2,459	2,768
賞与引当金戻入額	9,857	—
役員退職慰労引当金戻入額	5,556	—
貸倒引当金戻入額	18,392	—
その他	3	108
特別利益合計	36,269	2,877
特別損失		
固定資産除却損	5,002	1,277
投資有価証券評価損	2,355	459
店舗閉鎖損失	—	4,435
特別損失合計	7,358	6,172
税金等調整前四半期純利益	168,099	512,464
法人税、住民税及び事業税	79,371	53,853
法人税等調整額	△7,749	5,605
法人税等合計	71,621	59,458
少数株主損益調整前四半期純利益	96,478	453,005
四半期純利益	96,478	453,005

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,478	453,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△346	303
その他の包括利益合計	△346	303
四半期包括利益	96,132	453,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,132	453,308
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,044,637	1,470,354	1,203,849	1,029,442	383,010	16,800	7,148,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,218	—	18,440	55,278	5,407	—	158,344
計	3,123,855	1,470,354	1,222,289	1,084,720	388,417	16,800	7,306,437
セグメント利益	9,318	35,769	85,027	4,398	10,727	15,385	160,626

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,626
セグメント間取引消去	△10,312
のれんの償却額	△10,878
全社収益（注）1	143,143
全社費用（注）2	△139,203
四半期連結損益計算書の営業利益	143,375

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナン ス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	4,449,813	1,774,213	1,757,582	1,242,895	631,340	37,800	9,893,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,763	—	75,821	108,865	10,733	—	328,183
計	4,582,577	1,774,213	1,833,403	1,351,761	642,073	37,800	10,221,828
セグメント利益	202,888	43,660	199,055	48,345	63,303	33,532	590,786

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	590,786
セグメント間取引消去	△185,290
のれんの償却額	△10,987
全社収益(注)1	306,221
全社費用(注)2	△176,612
四半期連結損益計算書の営業利益	524,117

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。